

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード		01-02-01	戦略プラン	○協働	○業務	●財務	○人事
事務事業名	公会計制度調査研究			部課名	総務企画部財政課	課長名	宮腰	2122
		担当者名	齋藤・土井					
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）		01-02-01	公会計制度調査研究					
事務事業の種類		○新規事業（○29年度 ○28年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業						
開始年度	○昭和 ●平成		18年度	根拠				
終期設定	●有 ○無		28年度	法令等				
実施基準	○法令基準内		○都基準内	●区独自基準	計画区分	○計画 ●非計画		
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために					
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進					
	施策	02	健全な財政運営					
目的	・新公会計制度導入にむけた調査研究 ・総務省改訂モデルによる財務書類の作成							
対象者等	【財務情報の開示対象】 区民、議会、団体、事業者等							
内容	(1)新公会計制度導入にむけた調査研究 28年度の新公会計制度導入に伴い、運用活用段階へ移行した。 (2)総務省改訂モデルによる財務書類の作成 28年度の東京都方式導入に伴い、27年度決算版の作成をもって終了する。							
経過	12年度から総務省の指針により、普通会計をベースにした財務諸表（バランスシート、行政コスト計算書、連結バランスシート、18年度からキャッシュフロー計算書を追加）を作成・公表。 18年度から公会計改革研究会や公会計改革推進プログラムに参加。 20年度から総務省改訂モデルによる財務書類と、これに非財務情報等を付加した包括年次財務報告書を作成・公表。 総務省方式改訂モデルは、取引情報の複式仕訳によらず、決算統計の二次利用に留まるなどの課題があることや、26年4月に総務省が公表した「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」で、固定資産台帳の整備と発生主義・複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一基準が示されたことを踏まえ、28年度から日々仕訳による本格的な複式簿記を導入し、より高度な分析が可能となる東京都方式による財務書類を作成することを決定。							
必要性								
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 荒川区包括年次財務報告書作成に係る指導・助言を監査法人に委託							

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		6,143	3,420	3,270	3,182	3,182	2,322	0
決算額（29年度は見込み）		3,570	3,413	3,255	3,175	2,322	2,214	0
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	公会計制度の調査研究	420	420	420	432	432	216	0
	財務諸表の改善	3,150	2,993	2,850	2,743	2,750	1,998	0

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	指導・助言業務委託	1,998	委託料	指導・助言業務委託	1,998			0
負担金補助等	研究会参加費	324	負担金補助等	研究会参加費	216			0

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費	-	2,109	-	地方税	-	0	-
	物件費	-	1,998	-	国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-	都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	216	-	使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-	その他	-	0	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	0	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	113	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 4,436	-
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	4,436	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 4,436	-
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 4,436	-
備考	給与関係費のほか、委託料として物件費が多くかかっている。内容は包括年次財務報告書作成に係る指導・助言を監査法人に委託するものである。							

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①							
②							
③							

問題点・課題	
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) ※財務書類については全区が公表済。 ※21年度までに各区が財務書類を作成・公表した。(荒川区は20年度より)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①			
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
休止・完了	休止・完了	調査研究段階から運用活用段階へ移行

議決(要旨)	平成22年3定 事業別財務諸表について 平成23年1定 公会計制度改革と行政評価制度との連携について 平成25年2定 発生主義・複式簿記導入について 平成26年9月 東京都方式導入について 平成27年2月(予特)新公会計制度導入の活用について
--------	---

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-02-02	戦略プラン	○協働	○業務	●財務	○人事
事務事業名	区債元利償還金（一般会計）	部課名	総務企画部財政課	課長名	宮腰	2121	
		担当者名	高中	内線			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-01	政府資金元利償還金					
	01-01-01	支払、発行手数料					
	01-02-01	金融機構元利償還金					
事務事業の種類	○新規事業	（○29年度 ○28年度）	○建設事業	●それ以外の継続事業			
開始年度	●昭和 ○平成	40年度	根拠	地方自治法第230条、地方財政法第5条			
終期設定	○有 ●無	年度	法令等				
実施基準	●法令基準内	○都基準内	○区独自基準	計画区分	○計画	●非計画	
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために				
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				
	施策	02	健全な財政運営				
目的	地方債の元利償還金の支払い。 ※地方債とは、地方公共団体が必要な財源を調達するために負担する債務であり、その償還が一般会計年度を越えて行われる長期間の借入金である。						
対象者等	財務省(財政融資資金)、(株)かんぽ生命保険(簡保資金)、(株)ゆうちょ銀行(郵貯資金)、地方公共団体金融機構、(株)みずほ銀行、東京都、(財)東京都区市町村振興協会						
内容	○区債元利償還金：資金（借入先）ごとに定められた毎年の定時償還日に、元利償還金を支払う。 ○銀行等引受債元利償還に伴う元金償還手数料等を支払う。 特別区債割引料：銀行等引受債や市場公募債における発行価格が額面価格を下回る場合に、額面に基づく収入金額を確保するため、差額を割引料として支払う。 発行実績 28年度 荒川二丁目複合施設整備 15億3,000万円 新リサイクルセンター建設 2億6,200万円 学校教育施設整備 1億8,000万円						
経過	地方債の発行にあたっては、18年度より都道府県知事の許可制から協議制へと移行した。 S40年度：39年自治法改正により、特別区も起債発行が可能となった。発行事務処理の23区統一化 S52年度：東京都縁故債の発行条件改定後、その翌月からの適用を翌日からの適用に変更 H7年度：特別区縁故債の発行関係手数料を東京都縁故債と同率とする。 H10年度：東京都縁故債の繰上償還条項の削除に伴い、特別区縁故債も同条項を削除 H14年度：14年4月発行分より、従来の抽せん方式にかわり満期一括償還方式(5年・10年)に改定 H15年度：16年2月に荒川区として初の市場公募債を発行 銀行等引受債発行条件等について、15年度債より東京都と同一条件から23区独自条件へ変更 H18年度：振替債の導入に基づき、手数料等の改定並びに新規記録手数料の設定 H26年度：27年3月に荒川区として二回目の市場公募債を発行						
必要性	財政負担の年度間調整、世代間負担の公平を図るために必要である。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員) 起債発行の際は、年度当初より東京都などと協議を行い、起債対象事業の内容及び事業費の精査等を行う。事業所管との連携を密にし、事業の進捗、特定財源の状況の把握を行う。						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		3,125,243	3,056,634	2,829,957	2,614,233	3,218,255	2,079,677	2,048,677
決算額（29年度は見込み）		3,118,397	3,042,164	2,820,045	2,599,602	3,197,890	2,063,282	2,048,677
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	起債発行額の推移(単位:百万円)	2,893	2,999	286	3,005	1,871	1,972	1,503
	起債残高（単位：百万円）	21,796	22,157	19,994	20,725	19,677	19,820	19,492

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
償還金利子及び割引料	区債元利償還金	3,197,717	償還金利子等	区債元利償還金	2,057,543	役務費	区債元利償還金	2,044,661
役務費	手数料	173	償還金利子等	割引料	3,950	償還金利子等	割引料	2,440
			償還金利子等	手数料	1,789	償還金利子等	手数料	1,576
			償還金利子等			償還金利子等		
			償還金利子等			償還金利子等		
			償還金利子等			償還金利子等		
			償還金利子等			償還金利子等		

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費	-	1,582	-	地方税	-	0	-
	物件費	-	0	-	国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-	都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	0	-	使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-	その他	-	0	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	0	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	85	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 1,667	-
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	▲ 3,950	-
	行政費用合計(b)	-	1,667	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 5,617	-
備考	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 5,617	-
	割引料が金融収支差額に計上されている。なお、区債の借入・償還については貸借対照表に係る取引であるため、行政コスト計算書には計上されない。							

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①	実質公債費比率(%)	-0.1	-0.1	0.6	18%未満	18%未満	地方債元利償還額等／標準財政規模等×100
②	1月1日現在区民1人あたりの起債残高(介護会計含む)(千円)	99	94	94	91		
③	1日あたりの元利償還金(一般会計のみ、割引料除く)(千円)	7,103	8,761	5,637	5,602		

問題点・課題	今後、老朽化した公共施設の改修などに多額の需要が見込まれる。財政負担を見据え、世代間負担の公平という観点から、将来的に過度な負担とならないよう注意し、計画的に起債の活用を図る必要がある。						
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	将来的な財政収支見通し等を十分に考慮した上で、適債事業を的確に把握し、起債の有効活用を図る。	年度末の決算収支を踏まえ、今後起債額を適切に調整する。	将来の償還に伴う財政負担に配慮しつつ、中長期的な視点にたった財政運営を行う。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	安定した区政運営に不可欠

議会(要質問状)	平成15年3定(決特) 公債費への配当保留について 平成22年1定(予特) 公債費比率、起債の活用等について 平成22年2定 起債の管理について 平成24年3定 市場公募債の発行について
----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-02-03	戦略プラン	○協働	○業務	●財務	○人事
事務事業名	基金費		部課名	総務企画部財政課	課長名	宮腰	2122
			担当者名	齋藤	内線		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-01	介護保険給付準備基金積立金	01-01-01	財政調整基金積立金			
	01-02-01	特別区債等管理基金積立金					
事務事業の種類	○新規事業（○29年度 ○28年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業						
開始年度	●昭和 ○平成 50年度 根拠						
終期設定	○有 ●無 年度 法令等						
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準 計画区分 ○計画 ●非計画						
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために				
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				
	施策	02	健全な財政運営				
目的	①特定の目的のために財産を維持し、資金の積立を行う。 ②年度間の財源を調整し、健全な財政運営を図る。 ③大規模施設等の建設のため、財源を確保する。						
対象者等							
内容	・財政調整基金 15,506 16,803 年度間の財源の調整及び財政の健全な運営に資するため。 ・特別区債等管理基金 2,055 3,327 特別区債等の償還財源の確保や特別区債等の適正管理のため。 ・災害対策基金 1,707 1,427 災害の予防、応急対策及び復旧に要する経費に充てるため。 ・義務教育施設整備基金 4,447 5,724 義務教育施設の整備のため。 ・産業振興基金 953 725 区内産業の振興に要する資金に充てるため。 ・公共施設等整備基金 2,015 3,287 区の公共用又は公用施設の整備等に要する資金に充てるため。 ・健康・福祉基金 188 189 区民の健康と福祉の増進に要する資金に充てるため。 ・スポーツ振興基金 95 98 スポーツの振興に資する資金に充てるため。 ・芸術文化振興基金 - 100 芸術文化の振興に資する資金に充てるため。 ・介護保険給付準備基金 996 1,049 介護保険法に規定する計画期間における財政の均衡を保つ。 合 計 27,962 32,729 （27年度末現在高/28年度末現在高/設置目的）単位：百万円						
経過	○平成18年度 基金の統廃合等を実施 ・施設建設、代替地取得、街づくり、緑地整備の各基金を統廃合し、公共施設等整備基金を設置 ・社会福祉基金を果実運用型から取崩型の健康・福祉基金に見直し ○平成20年度 介護従事者処遇改善臨時特例基金を新設（平成23年度までの時限設置） ○平成23年度 特別区債等管理基金を特別区債等管理基金に名称変更 介護従事者処遇改善臨時特例基金を廃止 ○平成26年度 スポーツ振興基金を設置 ○平成28年度 芸術文化振興基金を設置						
必要性	年度間の財源調整や、特定目的のための資金需要に対応するために必要である。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		2,712,655	2,509,118	1,445,381	2,300,000	2,807,240	5,464,643	117,056
決算額（29年度は見込み）		2,706,680	2,476,359	1,430,672	2,282,391	2,807,236	5,464,398	117,056
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	積立額の推移（単位：百万円）	2,707	2,476	1,431	2,282	2,807	5,464	117
	取崩額の推移（単位：百万円）	4,311	1,890	1,772	1,652	527	698	6437
	基金残高（単位：百万円）	24,807	25,393	25,051	25,682	27,962	32,729	26,409

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
積立金	財政調整基金	1,183,242	積立金	財政調整基金	1,297,030	積立金	財政調整基金	32,868
積立金	特別債管理基金	4,423	積立金	特別区債管理基金	1,272,519	積立金	特別区債管理基金	2,075
積立金	災害対策基金	54,561	積立金	災害対策基金	53,111	積立金	災害対策基金	53,042
積立金	義務教育施設整備基金	584,595	積立金	義務教育施設整備基金	1,276,878	積立金	義務教育施設整備基金	9,177
積立金	産業振興基金	2,066	積立金	産業振興基金	1,736	積立金	産業振興基金	1,967
積立金	公共施設等整備基金	579,357	積立金	公共施設等整備基金	1,272,446	積立金	公共施設等整備基金	4,157
積立金	健康・福祉基金	406	積立金	健康・福祉基金	343	積立金	健康・福祉基金	389

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費	-	527	-	地方税	-	0	-
	物件費	-	0	-	国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-	都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	0	-	使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-	その他	-	0	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	0	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	28	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 556	-
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	50,950	-
	行政費用合計(b)	-	556	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	50,394	-
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	50,394	-
備考	基金の利子収入が金融収支差額に計上されている。なお、基金の積立・取崩については貸借対照表に係る取引であるため、行政コスト計算書には計上されない。							

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	
①	基金残高（単位：億円）	257	280	327	264	264	
②							
③							

問題点・課題	老朽化した公共施設の更新等、今後の多額の資金需要に対応するため、財政収支の見通しを踏まえ、基金の計画的な活用を図る必要がある。						
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む 具体的な改善内容	平成28年度に実施した 改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	健全で安定した財政運営を継続するために必要な基金の積立、取崩を行う。	今後の公共施設の更新等に対応できるよう、義務教育施設整備基金、公共施設等整備基金等に積立てた。	健全で安定した財政運営を継続するために、必要な基金の積立、取崩を行う。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	安定した区政運営に不可欠

況 議 会 質 問 状 況	平成20年1定（予特） 災害時における基金の活用について 平成23年1定（本会議） 基金残高の適正規模と確保策について 平成25年3定（決特） 青少年スポーツ振興基金の創設 平成27年9月（本会議、決特） 荒川区芸術文化振興基金の創設
---------------	--